

「インパクト投資に必要な統計・指標・データ」

一般財団法人社会変革推進財団（SIIF）
エグゼクティブアドバイザー 安間 匡明
2023年3月22日

インパクト投資の推進施策

インパクト投資の多様な
資金の確保・動員

インパクト創出企
業の育成

IMMと企業価値の向上の同期化

インパクト関連の
統計・指標・データの整備

インパクトを分析し・IMMを実践し企
業価値向上を行える人材の育成・確保

協働基盤：
官民/民民連携型プラットフォームの構築・接続

【インパクト投資の推進上の障害】

インパクト投資を行う投資家が少ない背景

- インパクト投資で対応すべき対象領域がわからない（インパクト投資の領域の特定）
- インパクトの測定とマネジメントの手法がわからない（インパクト投資の方法）
- インパクト投資の成果を評価できない（インパクト投資の評価）

【インパクト投資の理解・実践に必要な3要素（※）：国内統計・課題指標・生データ】

インパクト投資の実践には3つの要素が必要である

- ① 環境・社会課題の重要性・深刻度を理解するための統計
- ② 個々の課題解決（アウトカム）を測定するための指標（KPI）
- ③ インパクト測定に必要なデータ（介入前ベースライン、業界平均、対象事業データ）

※ここではデータ整備が解決できる要素を示しているが、インパクト投資推進上の課題は、例えばリターンとの関係性明確化など、その他にも存在する

【統計・指標・データの整備上の課題】

- 環境・社会課題の特定や優先度を理解するために政府の環境・社会関連の統計整備が必要
- 国際的連結性の確保：GIIN作成のIRIS+において我が国国内課題に対応した指標の特定
- インパクト測定の際に比較対象となるベースラインや業界平均のデータの確保

インパクト投資に必要な統計・指標・データを整備していくことは、インパクト投資に取り組むハードルを下げ、インパクトの測定にかかるコスト・時間の低減につながる。さらに、定量的にアディショナルリテティの確認やポジティブインパクトの水準の評価が可能となり、いわゆるインパクトウォッシュの防止にも貢献することが期待される。

インパクト投資のファンド組成・運営におけるデータ利用の具体的なケース

インパクト戦略
(組織・ファンドのインパクト目標)

- ① フォーカスする領域を特定 (1-1)
- ② 各領域におけるインパクト目標を設定 (3-3)

組成
(個別投資先候補企業の投資前)

- ③ 投資先が創出するインパクト指標予測値 (3-1)
- ④ ③が業界平均を超え、投資のアディショナルリテティが存在するかの評価 (3-2)
- ⑤ ③がマクロ水準を上回り、ポジティブインパクトの域に達しているか (3-3)

モニタリング・評価
(個別投資先の投資後)

- ⑥ 投資先のインパクト指標実績値の確認 (3-1)
- ⑦ ⑥が業界平均をどの程度上回っているかの評価 (3-2)
- ⑧ ⑥がポジティブインパクトの域で推移しているかの確認(3-3)

インパクト投資に必要な統計・指標・データ

大分類	小分類	必要な整備のイメージ	現状	整備されることのメリット
1. 課題領域特定	1-1.課題領域の重要性評価	大項目：超高齢化社会 小項目：介護者の負荷軽減 課題の重要性を裏付ける 日本全体の統計	日本の重要課題が特定されていない	統計整備により何が重要課題なのかを特定することが可能に
2. 課題解決を測る指標	2-1,インパクト指標	課題を示す指標 (データの定義、例えば1日当たりの介護にかかる時間数)	国際的な指標との連結性がない	海外の投資家の資金を動員できる
3. 測定に必要なデータ	3-1.マイクロデータ (対象事業データ)	インパクト指標に関する個社の対象事業データ (対象事業の介入前ベースライン・予測値・実績値)	秘匿性があり未整備	評価コスト低減
	3-2.ベンチマークデータ (業界平均)	業界平均データ (例：関連事業者平均の1日あたり3時間介護時間削減)	未整備	評価コスト低減
	3-3. 国・地域の平均の ベースライン・データ	比較対象となるデータ (例：日本における1日当たりの介護時間平均は4時間)	政府で一部整備	インパクト投資に取り組むハードル低減、評価コスト低減

1. 環境・社会課題の全体像マッピング

官民が連携して取り組むべき重要な環境・社会課題の特定

(日本全体の課題別のマクロ統計整備を含む)

2. 課題解決に向けた官民の取組の連携・エコシステム形成

民間資金で取り組むべき課題の特定

(適正なリターンと両立するインパクト投資対象領域特定)

課題解決に向けた技術・ビジネスモデルのイノベーションの推進

(エコシステム形成、科学技術振興策、非営利組織連携)

政府の施策・公的資金で取り組むべき課題との連携

(ブレンディッドファイナンス、EBPM)

3. インパクト投資の普及・活用推進に必要な施策の策定と実行

インパクト投資の意義・手法・IMMIにかかる調査・研究・情報共有

(国内外のベストプラクティスの共有)

指標・データの整備・蓄積・共有

(地方創生等の日本独自性⇒IRIS+等との連結性確保)

指針・ガイドブック・マニュアルの策定

金融機関におけるインパクトアナリスト育成や専門性人材の確保

(インパクト・ウォッシュの回避)

金融機関・アセットオーナーへのエンゲージメント

(年金基金、ゲートキーパー、個人投資家)

4. インパクト投資の高度化・メインストリーム化

インパクト・パフォーマンス測定(⇒レーティング)

(インパクトの比較可能化)

インパクト投資における上場・非上場市場の連結性確保

(事業会社のパーパス経営との連動、インパクトIPO)

金融機関業務全体でのインパクト志向の経営の推進

(「インパクト志向金融経営」の取組)